

# 124回 岐阜市管内景況調査報告書(平成23年4～6月期)

## 【調査要領】

- 1 対象期間 平成23年4～6月、平成23年7～9月期の見通し(平成23年6月1日時点の調査)
- 2 調査方法 岐阜商工会議所経営支援員の実訪による
- 3 調査対象 岐阜市内の中小企業106社(回答数95社、回収率 89.6%)
- 4 D I 値 景気動向を現す景気早見表(「増加・好転」－「減少・悪化」)

## 管内景況の概要(業種全体)

今期(平成23年4～6月期)の管内中小企業の景況を見ると、従業員DI以外はマイナス幅が拡大した。特に業況DIと売上額DIが悪化し大幅にマイナス幅が拡大した。

来期(平成23年7～9月期)の景況予想は、従業員DIのみマイナス幅が拡大するが、他すべての項目のマイナス幅が縮小する見通し。

## 全業種

(前年同期比)

	業況判断	売上額	在庫	経常利益	資金繰り	従業員
22年 4～6実績	△ 62.5	△ 50.0	△ 42.4	△ 54.2	△ 36.6	1.5
7～9実績	△ 58.1	△ 47.2	△ 48.1	△ 54.1	△ 38.3	△ 4.3
10～12実績	△ 59.8	△ 51.9	△ 42.3	△ 56.8	△ 43.4	△ 10.2
23年 1～3実績	△ 43.2	△ 51.8	△ 33.3	△ 51.9	△ 33.7	△ 13.4
4～6実績	△ 63.5	△ 65.9	△ 40.4	△ 64.9	△ 50.0	△ 3.0
23年 7～9予想	△ 52.9	△ 50.7	△ 32.0	△ 55.4	△ 44.0	△ 6.2

## 1. 業況

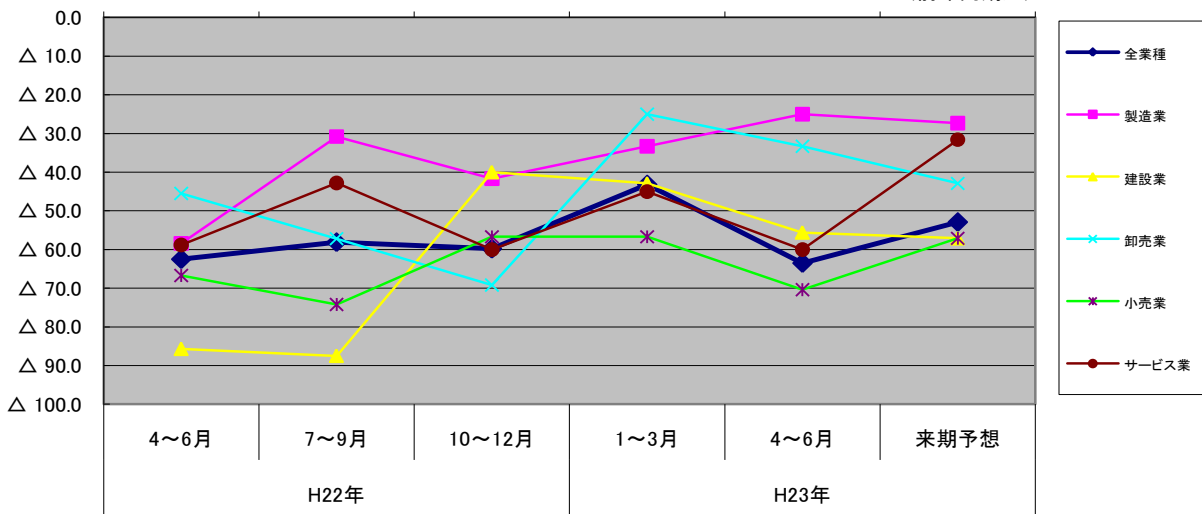
全業種のDI値は、△63.5と前期(△43.2)に比べると20.3ポイントマイナス幅が拡大し悪化した。来期は、今期より改善すると予想される。

業種別にみると、製造業のマイナス幅が縮小し改善した。その他の業種では悪化し、依然厳しい状況が続いている。

	業況判断DI(「好転」－「悪化」)			(前年同期比)		
	H22年 4～6月	7～9月	10～12月	H23年 1～3月	4～6月	来期予想
全業種	△ 62.5	△ 58.1	△ 59.8	△ 43.2	△ 63.5	△ 52.9
製造業	△ 58.4	△ 30.8	△ 41.7	△ 33.3	△ 25.0	△ 27.3
建設業	△ 85.7	△ 87.5	△ 40.0	△ 42.9	△ 55.6	△ 57.1
卸売業	△ 45.5	△ 57.2	△ 69.2	△ 25.0	△ 33.3	△ 42.9
小売業	△ 66.7	△ 74.2	△ 56.7	△ 56.7	△ 70.4	△ 57.1
サービス業	△ 58.8	△ 42.8	△ 60.0	△ 45.0	△ 60.0	△ 31.6

## 業況判断DIの動向(好転-悪化)

(前年同期比)



## 2. 売上(加工)額

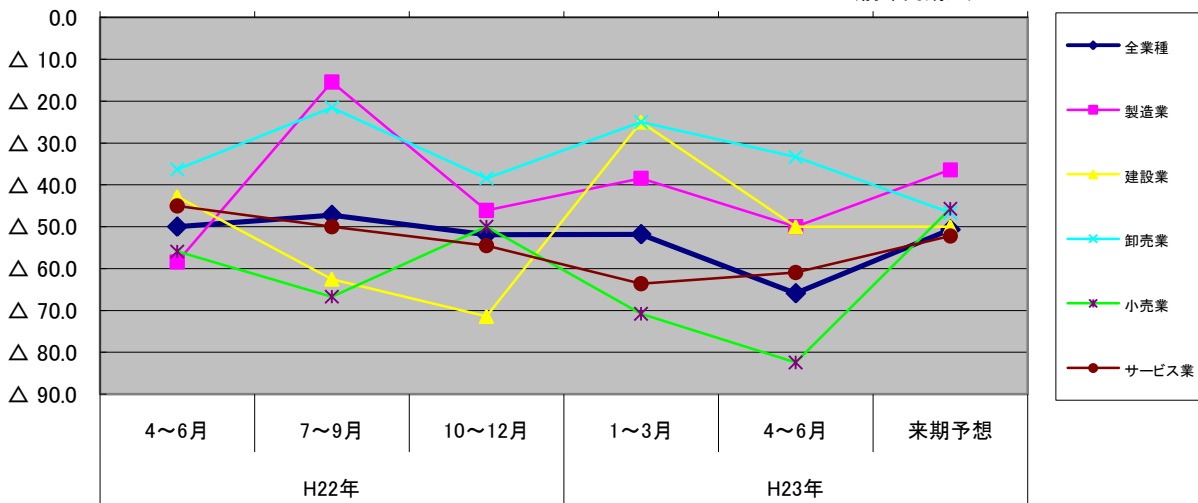
全業種の DI 値は、△65.9と前期(△51.8)と14.1ポイントマイナス幅が拡大し悪化した。来期は改善する見込み。

業種別では、建設業のマイナス幅が大幅に拡大し悪化した。来期は製造業、小売業、サービス業が改善する見通し。

	売上額DI(「増加」-「減少」)			(前年同期比)		
	H22年			H23年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	来期予想
全業種	△ 50.0	△ 47.2	△ 51.9	△ 51.8	△ 65.9	△ 50.7
製造業	△ 58.4	△ 15.4	△ 46.1	△ 38.4	△ 50.0	△ 36.4
建設業	△ 42.8	△ 62.5	△ 71.4	△ 25.0	△ 50.0	△ 50.0
卸売業	△ 36.3	△ 21.5	△ 38.4	△ 25.0	△ 33.3	△ 46.6
小売業	△ 55.9	△ 66.7	△ 50.0	△ 70.8	△ 82.4	△ 45.7
サービス業	△ 45.0	△ 50.0	△ 54.5	△ 63.6	△ 60.9	△ 52.2

## 売上額DIの動向(「増加」-「減少」)

(前年同期比)



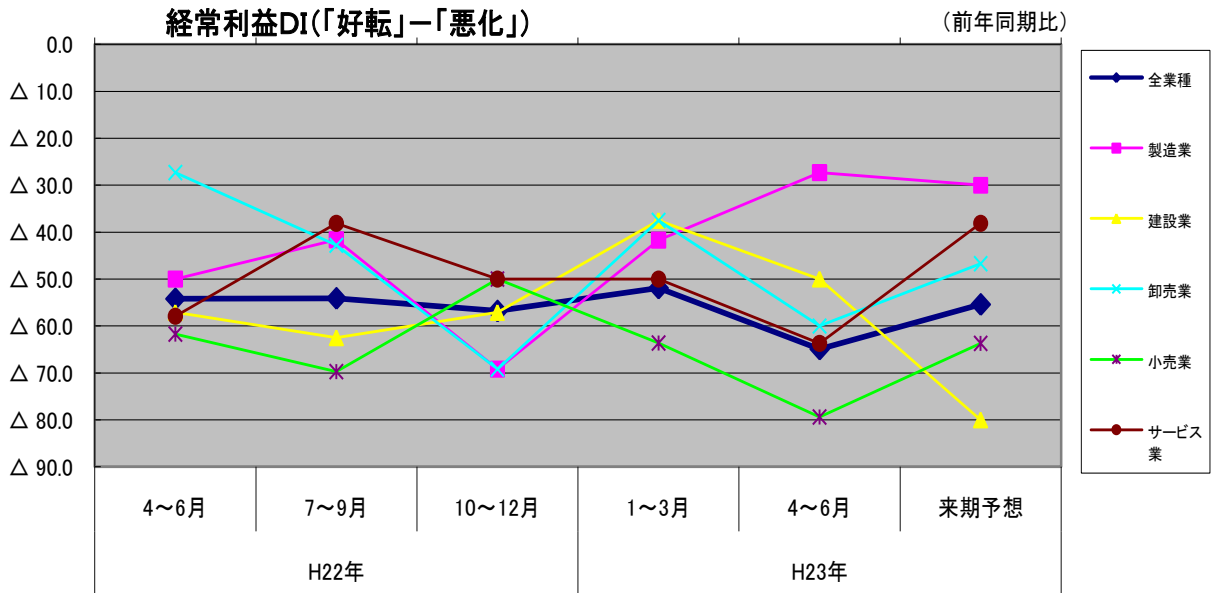
## 3. 採算(経常利益)

全業種の DI 値は、△64.9と前期(△51.9)に比べ13ポイントマイナス幅が拡大した。来期は今期より改善すると予想される。

業種別では、製造業の大幅な改善がみられた。一方、

その他の業種はマイナス幅が拡大し悪化している。来期は建設業が大幅に悪化する見通し。

	経常利益DI (「好転」-「悪化」)			(前年同期比)		
	H22年		H23年	H23年		来期予想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	来期予想
全業種	△ 54.2	△ 54.1	△ 56.8	△ 51.9	△ 64.9	△ 55.4
製造業	△ 50.0	△ 41.6	△ 69.2	△ 41.7	△ 27.3	△ 30.0
建設業	△ 57.1	△ 62.5	△ 57.1	△ 37.5	△ 50.0	△ 80.0
卸売業	△ 27.3	△ 42.8	△ 69.2	△ 37.5	△ 60.0	△ 46.7
小売業	△ 61.7	△ 69.7	△ 50.0	△ 63.6	△ 79.4	△ 63.7
サービス業	△ 57.9	△ 38.1	△ 50.0	△ 50.0	△ 63.7	△ 38.1

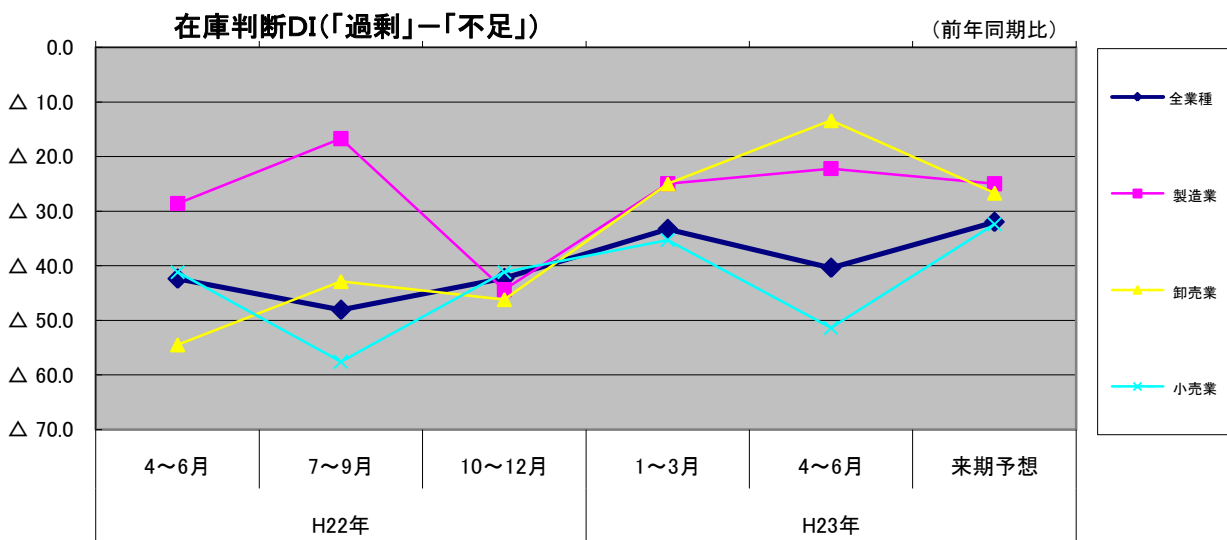


#### 4. 製品・商品の在庫

全業種の DI 値は、△40. 4と前期(△33. 3)に比べマイナス幅が7. 1ポイント拡大した。来期は、今期よりマイナス幅が縮小すると予想される。

業種別では、小売業においてマイナス幅が大幅に拡大している。

	在庫判断DI (「過剰」-「不足」)			(前年同期比)		
	H22年		H23年	H23年		来期予想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	来期予想
全業種	△ 42.4	△ 48.1	△ 42.3	△ 33.3	△ 40.4	△ 32.0
製造業	△ 28.6	△ 16.7	△ 44.4	△ 25.0	△ 22.2	△ 25.0
卸売業	△ 54.5	△ 42.9	△ 46.2	△ 25.0	△ 13.4	△ 26.7
小売業	△ 41.2	△ 57.6	△ 41.2	△ 35.3	△ 51.4	△ 32.4

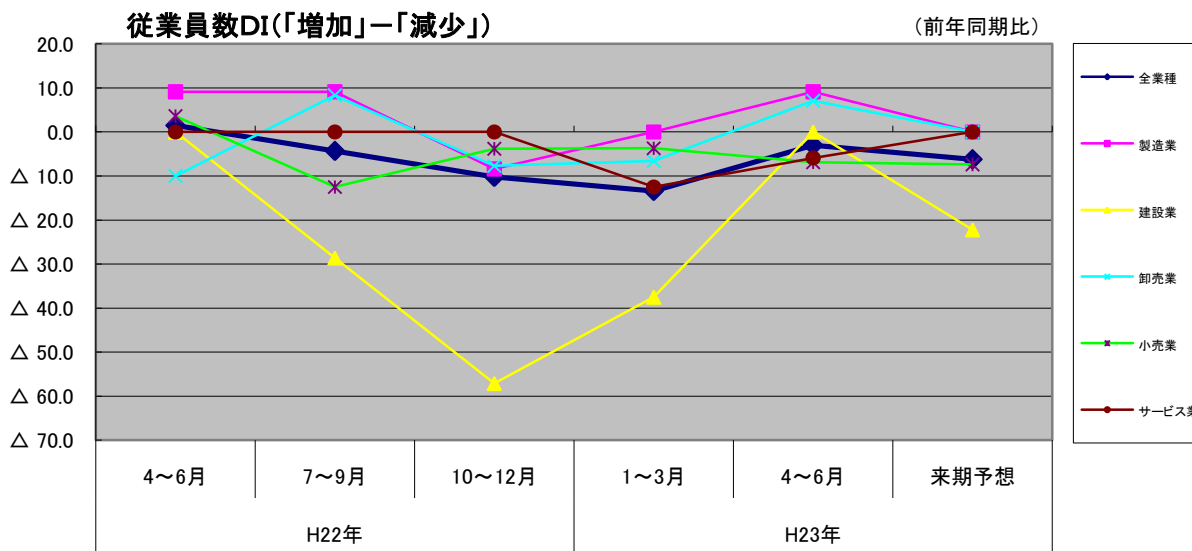


#### 5. 従業員数 (臨時・パート含む)

全業種の DI 値は、△3.0と前期(△13.4)に比べプラス10.4ポイントとなり、減少幅が縮小した。

業種別では、製造業と卸売業でプラスに転じた。来期は建設業でマイナス幅が大幅に拡大する見通し。

	従業員数DI(「増加」-「減少」)			(前年同期比)		
	H22年 4~6月	7~9月	10~12月	H23年 1~3月	4~6月	来期予想
全業種	1.5	△ 4.3	△ 10.2	△ 13.4	△ 3.0	△ 6.2
製造業	9.1	9.1	△ 8.4	0.0	9.1	0.0
建設業	0.0	△ 28.6	△ 57.1	△ 37.5	0.0	△ 22.2
卸売業	△ 10.0	8.3	△ 7.7	△ 6.6	7.1	0.0
小売業	3.6	△ 12.5	△ 3.8	△ 3.7	△ 6.9	△ 7.4
サービス業	0.0	0.0	0.0	△ 12.5	△ 5.9	0.0

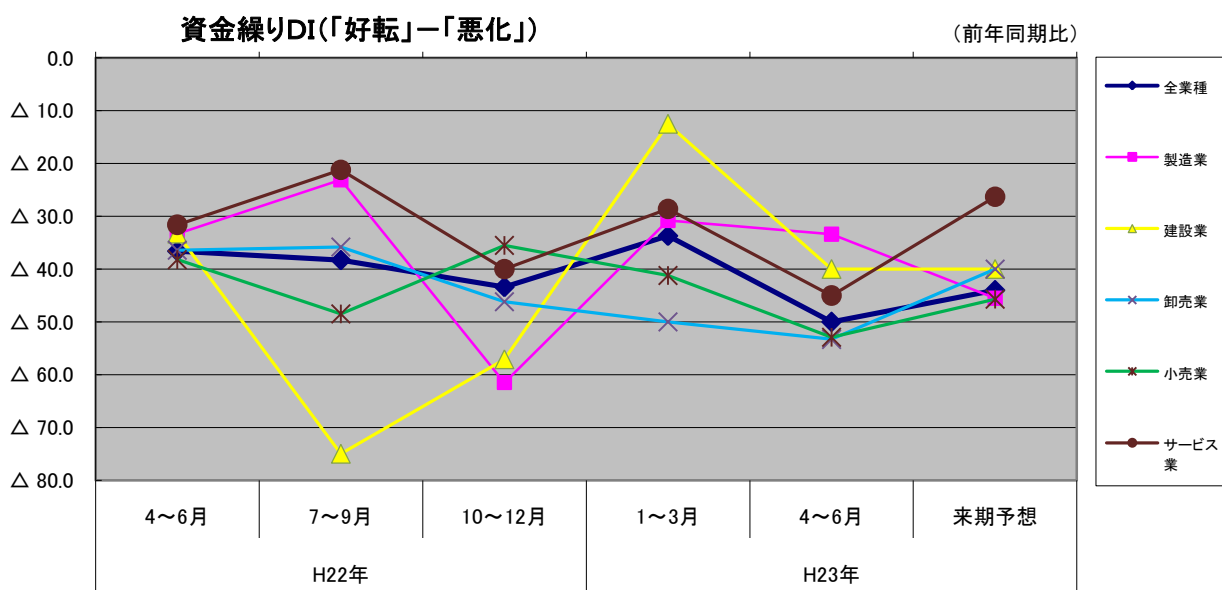


## 6. 資金繰り

全業種の DI 値は、△50.0と前期(△33.7)に比べ16.3ポイントマイナス幅が拡大した。

全業種においてマイナス幅が拡大し悪化した。来期は今期よりは改善する見通し。

	資金繰りDI(「好転」-「悪化」)			(前年同期比)		
	H22年 4~6月	7~9月	10~12月	H23年 1~3月	4~6月	来期予想
全業種	△ 36.6	△ 38.3	△ 43.4	△ 33.7	△ 50.0	△ 44.0
製造業	△ 33.3	△ 23.1	△ 61.5	△ 30.8	△ 33.4	△ 45.5
建設業	△ 33.3	△ 75.0	△ 57.1	△ 12.5	△ 40.0	△ 40.0
卸売業	△ 36.4	△ 35.8	△ 46.2	△ 50.0	△ 53.3	△ 40.0
小売業	△ 38.2	△ 48.5	△ 35.5	△ 41.2	△ 52.9	△ 45.7
サービス業	△ 31.6	△ 21.2	△ 40.0	△ 28.6	△ 45.0	△ 26.3



## 7. 経営上の問題点

前回調査で全業種において上位に挙げられていた「需要の停滞」がいくつかの業種で上位から外れており、各業種に新たな問題点が表れている。そのうちのいくつかは東日本大震災の影響であると推測される。製造業の「生産設備の不足老朽化」を問題としている企業は東北地方に生産拠点を置いていた工場が被災したためであると思われる。建設業の「その他」を問題とした企業は、震災後、サプライチェーンの寸断により資材の調達難から工期が遅れている事が推測される。小売業の「代金回収の悪化」を問題とした企業は取引企業が被災したことによる売掛金の回収難などが関係していると考えられ、いずれも震災前に重視されていなかった問題点である。来期の調査結果には震災後の被害が地域経済へ与えた影響がさらに反映される見通しである。

	今期直面している経営上の問題点				
	1位(%)	2位(%)	3位(%)	4位(%)	5位(%)
製造業	製品ニーズの変化	生産設備の不足老朽化	従業員の確保難	需要の停滞	大企業進出競争の激化
	23.8	23.8	23.8	14.3	9.5
	22.2	18.5	18.5	7.4	7.4
建設業	大企業進出競争の激化	官公需要の停滞	取引条件の悪化	その他	熟練技術者の確保難
	17.2	17.2	10.3	10.3	10.3
	27.3	22.7	13.6	9.1	9.1
卸売業	人件費以外の経費増	大企業進出競争の激化	新規参入業者の増加	金利負担の増加	人件費の増加
	33.3	23.1	15.4	7.7	5.1
	30.8	12.8	12.8	7.7	7.7
小売業	代金回収の悪化	販売単価の低下上昇難	商品在庫の過剰	購買力他地域への流出	需要の停滞
	18.0	15.7	14.6	11.2	9.0
	23.9	16.3	14.1	13.0	7.6
サービス業	従業員の確保難	利用料金の低下・上昇難	需要の停滞	店舗施設の老朽化	事業資金の借入難
	26.1	23.9	8.7	8.7	8.7
	23.4	19.2	17.0	10.6	6.4